

富士山「鉄道」方式断念へ

県、根強い反対の声考慮

山梨県が推進する富士山登山鉄道構想を巡り、県が次世代型路面電車(LRT)を含む鉄路整備を伴う輸送手段を断念する方針を固めたことが17日、関係者への取材で分かった。長崎幸太郎知事が構想に反対する団体から意見を聴取した際、団体側から自然環境への負荷の大きさを理由にLRT以外の手段を求められたことなどを踏まえ、判断したとみられる。県はゴムタイヤ式の輸送手段など新たな方法を検討する見通しで、長崎氏が2019年知事選で公約に掲げた構想は転換点を迎える。〈前島文彦、雨宮文貴〉

構想を巡っては県が10月、事業化に向けた中間報告を公表した。報告には軌道と駅舎を県が整備して民間事業者が鉄道を運営する「上下分離方式」による敷設、急カーブや急勾配に対応する技術的課題

の解決策など具体的な内容を盛り込んだ。一方、構想に対しては地元などから反発があり、富士北麓地域や峡東地域で構想に反対する四つの団体が設立された。11月8日には団体

の1つが県に対し、構想の白紙撤回を求める要望書と約7万筆の反対署名を提出した。また、富士吉田市の堀内茂市長は鉄道ではなく、電気自動車(EV)バスの活用を求め

13日には、長崎氏が構想に反対する3団体の代表者から意見を聴いた。団体側は来訪者管理の必要性に異論はないとした一方、大規模開発による自然環境への負荷や災害時の修繕費が過大になるとの懸念から、EVバスや富士山有料道路(富士スバルライン)の交通規制などLRT以外の方法による解決策を求めた。県は地元の意見を踏まえ、年内に構想の方向性を出す方針を示していた。

県は構想に反対の立場を取る地元意見などを踏まえ、LRTを含む鉄路整備を断念する方針を固めた。来訪者管理の必要性は反対する団体とも一致したことから、ゴムタイヤ式の新たな輸送手段を検討する見通しだ。県はEVバスの活用については、道路交通法上の問題から来訪者管理が困難として否定的な見方を示している。

富士山登山鉄道構想は長崎氏が19年知事選で公約に掲げ、県は21年に富士スバルラインにLRTを敷設する計画をまとめた。昨年10月には有識者で構成する事業化検討会を設置し、今年10月に事業化に向けた中間報告を発表。県は昨年から今年にかけて富士北麓地域の6市町村で構想についての説明会を開催したほか、今夏には少人数の意見公開会を開いて反対意見などを聞いた。